

# 地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～富山県黒部市の取組～

住民主体の地域支え合い体制の構築  
「煌2025プロジェクト」

## ～自治体の概要～

# 富山県黒部市

### ●地域概況

富山県の北東部に位置する黒部市は、3000m級の山々から海拔0mの日本海まで高低差に富んだダイナミックな地形で、山・川・海の魅力がギュッと詰まった自然豊かなまちです。

### 基礎データ（平成28年3月31日時点）

- 総人口： 41,805人
- 高齢者人口： 12,493人
- 後期高齢者人口： 6,269人
- 高齢化率
- 65歳以上 29.9%
- 75歳以上 15.0%
- 要介護・要支援認定者数：2,007人（第1号被保険者）
- 要介護・要支援認定率：16.0%（第1号被保険者）
- 介護予防・生活支援サービス事業対象者：74人
- 地域包括支援センター数： 2箇所
- 第6期介護保険料： 5,600円（月額基準額）



# 住民主体の地域支え合い体制の構築

## 背景

新規認定された要支援者の3人に1人以上は3年以内に要介護状態となっており、恒常的な事業対象者等の把握が必要。また、本市の人口推計では、2025年には75歳以上人口が現在の1200人超となり、大きな問題となり得る。

## 取組内容

町内会や老人クラブ、商店街組合、営農組合など、地域に密着した団体・グループが、地域が持つ方向性やテーマに沿いながら『閉じこもりにならず、家から出て地域の人々と交流し、支え合う関係やその人らしい役割がある地域』『高齢者が気軽に社会参加できる地域』を目指す「地域の通いの場」において取り組む地域活動。

### 地域支え合い推進事業

- 週1回以上実施する地域サロンを中心として実施する支え合い活動・見守り活動
  - 介護予防に資する運動・体操（週1回以上）
  - その他、地域活動、介護予防に資する活動 など
- \*地域の団体等には、市が実施する養成講座を修了した「地域支え合い推進員」が所属し、この推進員が中心となって参加者全員で活動を実施。

# 煌2025プロジェクト

## 地域支え合い推進事業

### ● 高齢者

- ・健康増進、介護予防の場
- ・お得情報を入手できる場
- ・気軽に相談できる場
- ・自己の存在を確認できる場
- ・自助力を高められる場

### ● 地域支え合い推進員

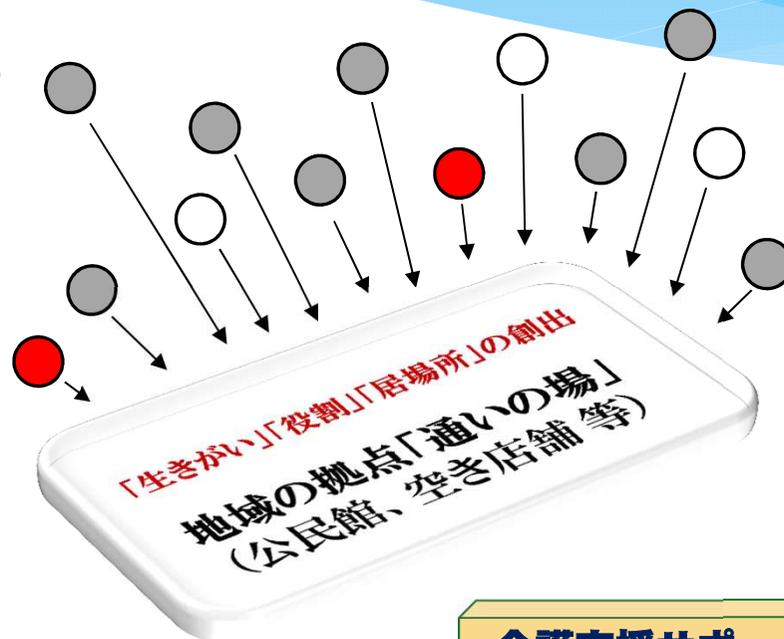
### ○ 高齢者を支える者

- ・自らの介護予防の場
- ・温故知新を体験できる場
- ・様々な事柄を学べる場
- ・自己表現できる場
- ・地域の一員であることを再認識できる場

## 地域支え合い推進員養成講座

高齢者及び高齢者を支援する者が社会参加や地域貢献活動を通して自らの介護予防を図るとともに、互いに支え合う地域づくりを目的に実施する地域支え合い活動の円滑な推進のため、必要な知識や技能を修得する。全15講座。

「お互いさま」の関係づくり  
「支え上手」、「支えられ上手」を育成



## 通いの場（地域サロン）

- ・地域活動、趣味活動
- ・年中行事 など

+

## 地域支え合い活動

- ・声掛け、見守り
- ・通いの場への同行
- ・会食（調理）、配食
- ・ゴミだし など

+

## 介護予防運動・体操

- ・健康チェック
- ・シャキッと体操 など

## 介護支援サポーターポイント事業

地域での支え合い活動への参加や介護サービス事業所でのボランティア活動等を行った場合にポイントを付与し、ポイントに応じた額を支給することで、サポーター本人の介護予防の推進と実質的な介護保険料の軽減を図る。1p100円。最大5,600円/年。

# ～取組の概要～

## 取組の経緯

(実施主体) 地域住民

(背景・地域の課題)

- 新規認定された要支援者の3人に1人以上は3年以内に要介護状態
- 2025年には75歳以上人口が現在の1200人超
- 2020年には90歳以上の高齢者が1.3倍
- 真に困った状態になってから初めて誰かに相談するといった市民が多い

(取組のポイント)

- 地域の取組みのため、実施「する」か「しない」かは、地域の覚悟
- 通いの場で実施する活動は、地域の実情に応じて自由に実施
- 介護予防に資する身体運動や体操は、週1回以上実施すること
- 市が実施する養成講座を修了した「地域支え合い推進員」が所属し、活動すること
- 支え合い活動実施するなど要件を満たしている場合は「介護支援サポーターポイント事業」の対象の通いの場として登録可能

## 取組に係る財源

地域支援事業 — 総合事業

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業 — イ通所型サービス — ③通所型サービスB
- (2) 一般介護予防事業 — ウ地域介護予防活動支援事業

## 取組に必要なネットワーク・社会資源

- 地域（各自治振興会及び各町内会、地区社協 等）
- 地域支え合い推進員養成講座を受講した地域住民
- 通いの場（各地区公民館、各町内集会場 等）
- 市及び各地域包括支援センター

## 期待される効果

- 事業実施にあたっては「地域の総意形成」を要件としていることから、自らの地域の方向性や将来に向けた考え方などについて議論されることが必要となり、今後の地域あり方や地域活動を考える機会となる
- 地域住民が定期的に顔を合わせることから心身の変化に気づき易いため、地域支え合い推進員等を通して事業対象者や初期段階での認知症の把握等が容易となる
- 一対多で行ってきた従来の見守り活動が、地域という面でできるようになる
- 通いの場に定期的に集うことにより、地域課題や地域住民のちょっとした困りごとなどは、地域住民が互いに助け合い、支え合いながら実施する地域活動での解決が期待できる

## 今後の展望

- 各地域においては、事業の趣旨・内容等について概ね理解を得られているが、気運の醸成に相当の時間がかかることから、事業の広がりについては今後期待
- 事業の展開を加速させるため、当面は地域支え合い推進員の養成に主軸を置く